



せたがや区議会だより

No.197

平成16年(2004年)11月14日
発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27
TEL(5432)1111代表 FAX(5432)3030
http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/

平成15年度決算を認定—第3回定例会開催—



開かずの踏切早期解消(千歳烏山駅付近)

議決内容

議決された案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から37件の案件が提出され、すべて原案どおり可決しました。また、議員の派遣も決定しました。

●15年度各会計決算の認定 5件

○一般会計
賛成多数 賛成：自民、公明、民主、生、政策、社民、虹、無所属
反対：共産、反政

○国民健康保険事業会計

賛成多数 賛成：自民、公明、民主、生、政策、社民、反政、虹、無所属
反対：共産

○老人保健医療会計(全員賛成)

○介護保険事業会計
賛成多数 賛成：自民、公明、民主、生、政策、社民、反政、虹、無所属
反対：共産

●16年度各会計補正予算 5件

○一般会計(第一次)
賛成多数 賛成：自民、公明、民主、生、政策、社民、虹、無所属
反対：共産、反政、無党派

○国民健康保険事業会計(第一次)

賛成多数 賛成：自民、公明、民主、生、政策、社民、反政、無党派、虹、無所属
反対：共産

○老人保健医療会計(第一次)

(全員賛成)

○介護保険事業会計(第一次)

賛成多数 賛成：自民、公明、民主、生、政策、社民、反政、無党派、虹、無所属
反対：共産

○中学校給食費会計(第一次)

(全員賛成)

○補正後の予算額は次のとおり。
一般会計 二二〇七億三二八万四千円
国保会計 六四五億三三八万一千円
老保会計 五七五億三〇〇八万九千円
介護会計 三三七億一五五〇万五千円
給食会計 三億六八七万三千円

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつなどは禁止されています。

●条例の新設 1件

○住基カード利用条例
賛成多数 賛成：自民、公明、民主、生、政策、社民、反政、虹、無所属
反対：共産、無党派

住基カードを区独自の目的に利用するため、必要な事項を定めた。

●条例の改正 5件

○手数料条例
賛成多数 賛成：自民、公明、民主、生、政策、社民、反政、無党派、虹、無所属
反対：共産

自動交付機による証明書の交付手数料を新設したことなど。

○印鑑条例
賛成多数 賛成：自民、公明、民主、生、政策、社民、反政、虹、無所属
反対：共産、無党派

証明書自動交付機による印鑑証明の交付などについて定めた。

○出張所設置条例
賛成多数 賛成：自民、公明、民主、生、政策、社民、反政、無党派、虹、無所属
反対：共産

出張所の見直しに伴い、20カ所の出張所をまわづくり出張所に改める。

○知的障害者援護施設条例(全員賛成)

奥沢福祉園(奥沢6-29-2)を設置するとともに、施設を管理運営する指定管理者の指定手続などを定めたことなど。

○公園条例(全員賛成)

深沢二丁目公園(深沢2-1-25)及び祖師谷三丁目北公園(祖師谷3-40-1)を新設するとともに、桜丘五丁目区民公園を廃止した。

○健康学園条例
賛成多数 賛成：自民、公明、民主、生、政策、社民、反政、無党派、虹、無所属
反対：共産

三浦健康学園を廃止する。

8ページへ続く

問 質 表 代

自由民主党世田谷区議団

川上 和彦議員

強い世田谷の実現

質問 基本計画は、強い世田谷の実現を基本として策定すべきだ。強い世田谷とは、区民自治や民間活力導入が進み、行政は真に取組むべき課題に集中する姿だ。実現に向けた戦略を計画に明示せよ。

区長 強い世田谷を念頭に置いた区政改革を進めていく。

職員定員適正化への取り組み

質問 職員定数の削減は、区が直接行う業務を精査し、今後10年の行政規模を見通して進めるべきだ。人件費の抑制目標を示すなど、区民にわかりやすい形で取組め。

助役 区が果たすべき役割に見合う職員規模を検討していく。

外郭団体改革の推進

質問 外郭団体の改革は、民間との競争を念頭に置いて行うべきだ。区を支えるという団体設立の目的に沿うよう、統合も視野に入れ経営の効率化を強力に指導せよ。

助役 各団体の取組みの成果があらわれるよう指導助言していく。

都区財調制度の見直し

質問 23区が真に自立した自治体となるには、安定した財源の確保が重要だ。特色ある施策を展開するためにも、都区財調制度の抜本的な改革に向けた見直しを示せ。

区長 23区一体となつて分権の確立に粘り強く取組んでいく。

オウム対策の一層の強化

質問 オウム教団は依然危険な存在であり、烏山地域の住民の不安は絶えない。団体規制法の見直し期限が迫る中、法の廃止という事態も想定した万全な対策を講じよ。

区長 引き続き法による規制強化などを国や都に要請していく。

都市農地の保全策

質問 区内の農地は農産物の供給のほか、災害時の避難場所としての役割も担う区民全体の財産だ。相続の発生などで売却され、減少

生活者ネットワーク世田谷区議団

西崎 光子議員

新たな手法による市民活動の支援

質問 地域の力が試される時代となり、NPOとの協働の重要性は一層増す。納税者が支援したい団体の選定、税の一部を活動資金として配分できる制度を導入せよ。

区長 生活文化部長 他自治体の事例を参考に支援策を検討する。

幼保一体化施設の整備促進

質問 今後の子育て支援策の一つとして、幼保一体化施設でのサービス提供が注目されている。公設民営の事例を研究し、幼保一体化施設のモデル事業として整備せよ。

子ども部長 国の動向を見ながら、17年3月までに構想案を決定する。

区立幼稚園の今後の方針

質問 区立幼稚園の中には依然需要が高い園もある。区長は区立園を廃止するという公約を改め、各園の実情に応じた対応を図れ。

区長 区立幼稚園すべてを廃園するということはしないと判断した。

子育て支援策の展望

質問 子育て支援策の推進に当たっては、施策の全体像への区民の理解が不可欠だ。保護者の不安が根強い区立保育園民営化は総合的なビジョンを明示して取組め。

助役 子ども計画の中で、できるだけわかりやすくまとめていく。

男女共同参画の着実な推進

質問 男女共同参画社会の実現への取り組みを一層強化すべきだ。策定中の基本計画の中に明確に位置づけるとともに、条例制定も視野に入れて着実に取組め。

助役 引き続き真の男女共同参画社会の実現に取り組んでいく。

男女平等教育の充実

質問 男女共同参画意識の涵養には、発育段階に応じた子どもものごとの教育が不可欠だ。策定中の教育ビジョンにその必要性を盛り込み、男女平等教育を進めよ。

教育長 男女の違いを認めつつ、

日本共産党世田谷区議団

岸 武志議員

核兵器廃絶に向けた行動

質問 今年の原水禁止世界大会で、広島市長は核兵器廃絶に向けた1年間にわたる行動を呼びかけた。区長はどう受け止めているか。

区長 核兵器がなくなる日を願い、今後も平和への取組を進める。

区民の願いに背く基本計画見直し

質問 基本計画等は、福祉切り捨て、開発優先、民営化推進だ。一つに、健康診査有料化は、経済的負担で受診機会減少につながり、疾病予防推進と矛盾する。見直せ。

保健所長 自分の健康維持にかかる費用の一部負担は妥当と考える。

問題のある開発優先の区政

質問 財政難を理由に3億円の福祉予算を削る一方、二子玉川再開発に2億円の補正予算をつける区切りの姿勢は問題だ。再開発は見直し、切り捨てた福祉施策を復活させよ。

助役 財政運営上、補正予算は適切な措置だと考えている。

国分寺崖線の湧水の保全

質問 国分寺崖線の湧水は湿地帯を形成し貴重な自然をはぐくんでいる。策定中の崖線保全整備条例に、湧水などの保全策を盛り込め。

都市整備部長 自然保護条例を改正し地下水などの保全に取り組む。

軽度要介護者へのサービスの継続

質問 国は介護保険を見直し、要介護と介護度1の場合はサービス支援と介護度1の場合はサービス支援の対象外にしようとしている。自立支援に不可欠な軽度の要介護者へのサービスの継続を国に求めよ。

保健福祉部長 保険制度の理念が後退しないよう要望書を提出した。

特養ホーム待機者の解消

質問 在宅介護が困難な高齢者数に対し特養ホームのベッド数が足りない状況に、区は対策を講じていない。少なくとも整備計画に示された供給見込み量は確保せよ。

在宅サービス部長 多様な手法で安心して住める地域づくりを目指す。

相互の人格を尊重する教育を行う。男女平等教育への正しい認識

西崎 光子議員

男女平等教育への正しい認識

質問 男女平等教育の真の目的は、性別で役割を限定するような偏見をなくし、個人の能力を存分に発揮できる社会を築くことだ。男女平等に対する教育長の認識を示せ。

教育長 個性の尊重と同時に、男女の違いの認識も重要だと考える。

地域エネルギービジョンの策定

質問 地球温暖化を防ぐには、区民、事業者、行政が一体となつて省エネへの行動を起こすことが重要だ。地域エネルギービジョンを策定し、今後の指針とせよ。

環境対策室長 これまでの取組を踏まえながら策定を検討する。

寝たきり予防健診の実施

質問 高齢者の健康寿命を延ばすため、新たな健診事業を導入すべきだ。体力、骨密度、物忘れなど、老化の進行状況を総合的に評価する寝たきり予防健診を実施せよ。

保健所長 高齢者の健診事業のあり方について検討を進める。

せたがや政策会議 大庭 正明議員

大庭 正明議員

行革の推進での区民利益の優先

質問 職員組合との安易な妥協に基づいた行革では、区民の理解は得られない。区長は責任を持って合理性のある改革の全体像を描き、区民の利益の最大化を目指せ。

助役 職員組合との交渉には、区民の利益を最優先に臨んでいる。

区民に理解される行革の推進

質問 現在の区の財政状況では、近い将来、既存の区施設の維持が困難になるとの試算があり、行革への取り組みは急務だ。行政サービスの見直しを区民に提案する際には、財政見直しなども含めた改革の必要性を多角的に説明せよ。

助役 行政全般の構造改革が必要であるとの認識に立ち、政策のあり方などをわかりやすく説明する。

職員定数削減の具体的な方策

質問 区職員の定数は事務量に基づいて決まるため、職員を減らすには事業の廃止や委託化が必要だ。限られた財源の中で政策の優先順位や民間に任せざる事業の選別基準を明らかにし、区民の理解を得ながら事務量を計画的に削減せよ。

助役 職員採用を計画的に抑制するため、民間との役割分担のもとで既存事業の見直しを徹底する。

今後10年が公務員削減の好機

質問 団塊の世代が定年退職する時期を迎える影響もあり、区では今後10年間で職員定数の削減が見込まれる。定数削減の好機ととらえ、改革の必要性を区民と共有し、職員定数の削減を断行せよ。

助役 これまでの定数削減の進捗を緩めず具体的な検討を進める。

コミュニケーション再建への取り組み

質問 基本計画審議会では、各委員が一貫して地域のまとまりの必要性を論じていた。策定中の基本計画には、具体的な地域コミュニケーションの再建策を明示せよ。

政策経営部長 区民などの協働による地域力の向上策を示したい。

地方自治体がとるべき少子化対策

質問 区が取り組むべき少子化対策とは、出生率向上に偏つた多子化政策ではない。よりよい環境を整備する結果として、子どもを育てやすい社会となる施策を進めよ。

助役 子どもを安心して産み育てられる地域づくりに取り組む。

防災は行政の最大の使命

質問 区民の生命と財産を守る上で防災は最も重要だ。行政が地震は必ず起こるといふ危機感を持ち、避難危険度が高い現状などを区民に訴えて、防災に重点投資せよ。

危機管理室長 防災区民組織の活性化など総合的な対策に取り組む。

安全安心を核とした区政の実現

質問 区施設の100%耐震化など、安全安心なまちづくりを区の基本理念として掲げるべきだ。すべての計画をこの理念と整合させ、日本一地震に強いまちを実現せよ。

区長 区民に理解を求め震災対策を充実し安全安心なまちを目指す。

世田谷区議会だより No.197 平成16年(2004年)11月14日号

2

9月15日及び16日の本会議で、6名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

公明党世田谷区議員

板井 斎議員

地方分権改革に対する区の姿勢は

自治体間競争が激しくなる

中、区民ニーズへの的確な対応が

一層重要になっている。国の三位

一体の改革を真の自治権確立の契

機とし区民サービスの向上を図れ

区長 区にとっても必要な改革と

認識しており積極的に取り組む。

区民施設の適正配置を

区は公共施設整備方針で施

設の新設を10年間凍結するとして

サービスの地域格差が懸念される

高齢者の生きがい対策の施設整備

も踏まえ適正配置に努めよ。

政策経営部長 需要や人口の動向

を見据え既存施設を有効活用する。

保育サービスの解消を

区は子ども計画の重点課題

として保育サービスの充実を挙げ

ている。保育サービスの充実を早

期解消に向けた決意を示せ。

区長 今後3年間を保育環境整備

の重点実施期間として取り組む。

幼保一元化施設の具体像を示せ

区立幼稚園2園の廃止後も、

区立園が果たしてきた障害児教育

の役割を担うことは必要だ。保育

サービスの待機児解消にも資する幼

保一元化施設の構想を早急に示せ。

子ども部長 関係者と意見交換し、

17年3月までに構想案を定める。

区立保育園の民営化は質の向上で

は、行政の最大の課題だ。多様な

保育ニーズに対応できるように、区

立園の民営化で削減される経費は

保育サービスの向上に還元せよ。

すいベンチの設置に取り組む。

自動車の世田谷ナンバーの実現を

多くの人が集うにぎわいの

あるまちを目指し、世田谷の魅力

を広くPRする戦略を構築すべき

だ。全国的に宣伝効果のある、自

動車の世田谷ナンバーを実現せよ。

産業振興部長 世田谷ブランドの

向上に向け、調査研究していく。

パワフルハビリで介護予防を

高齢者がいつまでも元気に

過ごせるよう介護予防に力を注ぐ

べきだ。パワフルハビリの全区展

開を目指し、デイサービスセンタ

ーのプログラムを導入を進めよ。

在宅ケア部長 指導者の育成を通

じ、民間事業者での導入を促す。

学校の安全対策強化は地域の力で

区は学校の防犯対策として

週2回パトロールを行う予定だが、

安全対策は十分でない。シルバー

人材センターの活用や地域の防犯

体制を整備し、毎日警備せよ。

教育次長 今後は地域とともに安

全対策を強化していきたい。

民主党

関口 太一議員

住宅の耐震改修への助成

地震被害を最小限に抑える

には、住宅の耐震改修が不可欠だ。

現行の融資あっせん制度に加え工

事費用の助成制度を導入するなど、

災害に強いまちづくりを進めよ。

都市整備部長 耐震改修が進むよ

う、意識啓発に努める。

再資源化施設の増設

区の再資源化施設では、回

取されるびんの全量処理しきれ

ない。世田谷清掃工場内に、全量

処理可能施設の建設用地を確保で

きるよう、清掃事務組合に求めよ。

清掃部長 必要な規模の施

設を建設できるよう調整していく。

世田谷清掃工場の必要性

場の必要性を改めて議論せよ。

清掃部長 安定的なごみ処

理のため工場改築は必要と考える。

世田谷清掃工場運営への区の関与

新規工場にはガス化溶融炉

が設置されるため安全対策に細心

の注意が必要だ。当面、清掃事務

組合が管理責任者だが、地元自治

体として区も工場運営に関与せよ。

清掃部長 操業協定を

締結し環境面の指導を十分に行う。

区立幼稚園改革の進め方

区立幼稚園2園の廃園の方

針が示されたが、不安の声が大き

い。区の説明や対応に問題があっ

たと考える。早期に改善せよ。

区長 教育次長 保護者との話し

合いを通じ、不安の解消に努める。

区立幼稚園の今後の方向性

区長は区立幼稚園の役割を

見直すと表明し検討を続けてきた。

結果を明らかにし、廃園対象とな

らなかつた9園の扱いを示せ。

教育次長 幼児教育のあり方を引

き続き検討し、方向性を示す。

学校選択制を採用しない区の責務

区は学校選択制を採用しな

いが、学校間で進学率や教育方針

が異なる現状がある。区は希望す

る学校に行けない子どもや保護者

の要望にこたえる重大な責務を自

覚し、質向上に取り組め。

教育政策部長 地域の教育力を重

視し、学校の質の向上に努める。

緊急時の警察との連携

隣接区で起きた傷害事件の

犯人が逃走中という情報が、学校

にすぐ伝わらなかつたのは問題だ。

緊急情報の把握と伝達を迅速に行

う体制を整え、学校の安全を守れ

る。世田谷清掃工場内に、全量

処理可能施設の建設用地を確保で

きるよう、清掃事務組合に求めよ。

清掃部長 必要な規模の施

設を建設できるよう調整していく。

世田谷清掃工場の必要性

ごみ量は減少傾向にあり、

現在稼働中の清掃工場だけで23区

のごみは十分に処理可能だ。改築

のため休止している世田谷清掃工

場の必要性を改めて議論せよ。

清掃部長 安定的なごみ処

理のため工場改築は必要と考える。

世田谷清掃工場運営への区の関与

新規工場にはガス化溶融炉

が設置されるため安全対策に細心

の注意が必要だ。当面、清掃事務

組合が管理責任者だが、地元自治

体として区も工場運営に関与せよ。

清掃部長 操業協定を

締結し環境面の指導を十分に行う。

区立幼稚園改革の進め方

区立幼稚園2園の廃園の方

針が示されたが、不安の声が大き

い。区の説明や対応に問題があっ

たと考える。早期に改善せよ。

区長 教育次長 保護者との話し

合いを通じ、不安の解消に努める。

区立幼稚園の今後の方向性

区長は区立幼稚園の役割を

見直すと表明し検討を続けてきた。

結果を明らかにし、廃園対象とな

らなかつた9園の扱いを示せ。

教育次長 幼児教育のあり方を引

き続き検討し、方向性を示す。

学校選択制を採用しない区の責務

区は学校選択制を採用しな

いが、学校間で進学率や教育方針

が異なる現状がある。区は希望す

る学校に行けない子どもや保護者

の要望にこたえる重大な責務を自

覚し、質向上に取り組め。

教育政策部長 地域の教育力を重

視し、学校の質の向上に努める。

緊急時の警察との連携

隣接区で起きた傷害事件の

犯人が逃走中という情報が、学校

にすぐ伝わらなかつたのは問題だ。

緊急情報の把握と伝達を迅速に行

う体制を整え、学校の安全を守れ

る。世田谷清掃工場内に、全量

処理可能施設の建設用地を確保で

きるよう、清掃事務組合に求めよ。

清掃部長 必要な規模の施

設を建設できるよう調整していく。

世田谷清掃工場の必要性

ごみ量は減少傾向にあり、

現在稼働中の清掃工場だけで23区

のごみは十分に処理可能だ。改築

のため休止している世田谷清掃工

場の必要性を改めて議論せよ。

清掃部長 安定的なごみ処

理のため工場改築は必要と考える。

世田谷清掃工場運営への区の関与

新規工場にはガス化溶融炉

が設置されるため安全対策に細心

の注意が必要だ。当面、清掃事務

組合が管理責任者だが、地元自治

体として区も工場運営に関与せよ。

清掃部長 操業協定を

締結し環境面の指導を十分に行う。

区立幼稚園改革の進め方

区立幼稚園2園の廃園の方

針が示されたが、不安の声が大き

い。区の説明や対応に問題があっ

たと考える。早期に改善せよ。

区長 教育次長 保護者との話し

合いを通じ、不安の解消に努める。

区立幼稚園の今後の方向性

区長は区立幼稚園の役割を

見直すと表明し検討を続けてきた。

結果を明らかにし、廃園対象とな

らなかつた9園の扱いを示せ。

教育次長 幼児教育のあり方を引

き続き検討し、方向性を示す。

学校選択制を採用しない区の責務

区は学校選択制を採用しな

いが、学校間で進学率や教育方針

が異なる現状がある。区は希望す

る学校に行けない子どもや保護者

の要望にこたえる重大な責務を自

覚し、質向上に取り組め。

教育政策部長 地域の教育力を重

視し、学校の質の向上に努める。

緊急時の警察との連携

隣接区で起きた傷害事件の

犯人が逃走中という情報が、学校

にすぐ伝わらなかつたのは問題だ。

緊急情報の把握と伝達を迅速に行

う体制を整え、学校の安全を守れ

る。世田谷清掃工場内に、全量

処理可能施設の建設用地を確保で

きるよう、清掃事務組合に求めよ。

清掃部長 必要な規模の施

設を建設できるよう調整していく。

世田谷清掃工場の必要性

ごみ量は減少傾向にあり、

現在稼働中の清掃工場だけで23区



見直しが進む出

木下 泰之議員(無党派)

建運協定違反の小田急線連立事業

質問 世田谷代田(喜多見駅間)の小田急線連立事業では、関連側道が未完成で高架線供用を始めようとしている。環境配慮の側道整備を定めた国の建運協定等に違反した。

答弁 側道整備は高架線での鉄道運行の要件とされず違反ではない。補助54号線を区が施工する理由

質問 補助54号線は本来、都が施工すべき道路だが、小田急線連立事業に因ると決まった。区が請け負うことになった経緯を示せ。

答弁 都の提案を受け、駅周辺まちづくりとの関連を考慮し決めた。

区立幼稚園のあり方の再検討

質問 区は区立幼稚園2園の廃止方針を十分な議論抜きに決定した。方針は白紙に戻し、区民との協議機関を設けて、区立園での教育に対する評価など根本から議論せよ。

答弁 関係者の意見を聞きながら幼保一体化施設の構想を作成する。

吉田 恵子議員(生 ネ)

防災区民組織の活性化

質問 災害時には、地域コミュニティが重要な役割を担う。より一層の体制強化を進めるためにも、防災区民組織に学校協議会との連携を促すなど、活性化を図れ。

答弁 組織を支援する防災リーダーの養成などの工夫をしていく。

障がい児支援策の充実

質問 障がい児一人ひとりの個性や成長段階に応じた継続的な支援が求められる。福祉や教育などの関連部署が連携し、総合的に支援していくための仕組みを確立せよ。

答弁 子ども計画の中に一貫して支援する取り組みを位置づける。

障がい児の放課後の居場所づくり

質問 障がいのある中高生が放課後に過ごす場所が不足している。地域の中で育っていくためにも、NPOなどの運営が円滑に行えるように区が積極的に支援せよ。

答弁 地域で見守る体制づくりとともに放課後対策にも努力する。

石塚 一信議員(自 民)

子を産み育てやすい環境づくり

質問 区の出生率は1.00にも満たない状況であり、具体的な対策が急務だ。区民アンケートなどで少子化の原因を調査し、安心して出産できる環境づくりを進めよ。

答弁 子ども計画に子育て不安などを解消する施策を盛り込む。

相互扶助による出産の支援

質問 出産にかかる費用の負担は、若い夫婦にとって大きな不安要素だ。給付ではなく相互扶助で、出産を費用面から支える仕組みが必要と考えるが、区の見解を示せ。

答弁 給付と相互扶助を適切に組み合わせ、子育て支援を推進する。

出産基金の創設

質問 出産を費用面で支える仕組みとして、年金などで若い世代に支えられている高齢者がお金を出し合う基金を創設すべきだ。課題や手法を研究し、実現に力を注げ。

答弁 創意工夫と検討を重ね、必要に応じ国などに働きかける。

稲垣 まさよし議員(民 主)

ショートステイの拡充

質問 在宅介護の負担軽減につながるショートステイは、施設の不足が慢性化し緊急時の受け入れも困難な状況だ。デイサービスセンターに施設を併設し、拡充を図れ。

答弁 併設は課題が多いが多様な手法でショートステイを充実する。

ガイドヘルパー利用枠の拡大

質問 知的障害者の社会参加を一層促進すべきだ。他区に比べ少ない、障害者の移動を助けるガイドヘルパーの利用枠を、利用者の活動状況にあわせて拡大せよ。

答弁 知的障害者向けサービスの総体的な向上を図る。

地域生活支援型入所施設の設定

質問 住み慣れた地域で知的障害者の生活を支える仕組みが不可欠だ。ショートステイやデイケアで在宅生活を補完する地域生活支援型入所施設を設置せよ。

答弁 障害者の地域生活に必要な支援を検討していく。

新田 勝己議員(自 民)

公立校離れへの対策

質問 区立中への進学率が7割を切り、公立校離れに歯止めがかからない。公教育の信頼回復に向け、地域に根ざした教育を一層推進し、魅力ある学校づくりに取り組め。

答弁 独自のカリキュラムの実施など学校と一丸となって努力する。

開かずの踏切の早期解消

質問 開かずの踏切の解消は区民の切実な願いであり、区も開かずの踏切解消促進協議会を発足させた。区民や鉄道事業者とともに、主導的立場で問題解決に当たれ。

答弁 連続立体化などの早期実現を図る。

大井町線沿線街づくりの支援

質問 大井町線沿線の住民による街づくり連絡協議会が発足し、各駅周辺のまちづくりの議論が活発化する。区は連絡協議会への支援や鉄道事業者との調整に力を注げ。

答弁 まちづくりの専門家の派遣など、活動を強力に支援していく。

桜井 純子議員(生 ネ)

働き方に関する企業への実態調査

質問 男女共同参画社会実現のためには、女性の働く現場の意識啓発も重要。企業への意識・実態調査を早急に行い、意識啓発を図るとともに区の施策展開に活用せよ。

答弁 男女共同参画施策の推進に向け、早い時期に実施する。

子どものための相談機能の拡充

質問 区には、子ども条例で保障した子どもの尊厳と権利を守る責任がある。そのために、子どもの視点に立ち、一緒に問題解決を進める相談体制を早急に整備せよ。

答弁 きめ細かな相談体制のあり方を検討していく。

子どもの社会参加の機会の保障

質問 子どものあるところからの社会参加の経験が、区政への参画意識の醸成につながる。児童館の運営を中高生に任せると、子どもの自主的な社会参加の機会を保障せよ。

答弁 子どもが地域社会の一員として活動する機会の提供に努める。

質 問

青空 こうじ議員(無所属)

青少年の居場所づくり

質問 繁華街にはマンガ喫茶のような密室となる施設が増えており、非行の温床となっている。区は地域で行き場のない青少年の居場所づくりに一層力を注げ。

答弁 青少年の地域社会への参加や活動の場づくりに取り組む。

地区での防災訓練のあり方

質問 地区での防災訓練は、けが人の救護など災害発生直後を想定した内容ばかりで十分とは言えない。避難所の運営に役立つ実践的なのものになるよう支援していく。

街づくり協議会への支援

質問 各地区の街づくり協議会では、安心して住めるまちづくりに地域住民が主体的に取り組んでいる。地域特性に合った活動を継続できるように、支援を強化せよ。

答弁 協議会の体制や組織が十分に整うまでの支援を重視している。

原田 正幸議員(自 民)

財政自主権の確立に向けた改革

質問 特別区は、本来、自主財源となる固定資産税などが都区財調制度により自由に使えない。制度の妥当性の判断を司法に問うなど、財政自主権の確立に全力を挙げよ。

答弁 現行制度の中で区の自主性や独立性の拡充に努めていく。

在宅での子育て環境の整備

質問 子育て支援策の展開では、在宅による子育ての孤立感の解消が急務だ。児童館の子育て支援機能を拡充するとともに児童館のない地区にも同様の機能を確保せよ。

答弁 在宅子育て支援を子ども計画の大きな柱に位置づけ取り組む。

区民の声にこたえる区施設の整備

質問 区が示した公共施設整備方針には、廃止や統合ばかりが目立つ。高齢者からの要望が多い地区会館へのエレベーター設置など、区民の声も十分に考慮せよ。

答弁 既存施設の計画的改善により、施設の質的な向上を図りたい。

平山 八郎議員(自 民)

幼小一貫教育

質問 区立幼稚園見直しの議論があるが、幼稚園と小学校の一貫教育という選択肢もある。将来を託せる子どもの育成に向け、世田谷から新たな取り組みを発信せよ。

答弁 幼小間の連携のあり方を具体的に検討していく。

三浦健康学園の跡地利用

質問 廃止予定の健康学園の土地は貴重な財産だ。例えば、利用者が自主管理する保養施設として整備するなど、わずかな経費でも維持できる活用策を工夫せよ。

答弁 庁内組織の土地・公共施設政策委員会で十分検討する。

生ごみ処理機の助成

質問 区は生ごみ処理機の購入助成を行っているが、処理の煩わしさから使用をやめる例が多いと聞く。使用実態を調査するなど、助成がむだにならないよう工夫せよ。

答弁 多様な事業展開により、生ごみ減量への取り組みを強化する。

羽田 圭三議員(社 民)

基本計画の内容の充実

質問 区が示した基本計画の素案には重要な視点が欠けている。基本計画審議会の答申にある男女共同参画社会の確立への施策展開や、青年の自立支援を計画に盛り込め。

答弁 大切な課題と認識しており、今後計画内容の充実を図っていく。

区立中と区内公立高校の連携

質問 地域とともに子どもを育てる世田谷の教育を一層推進すべきだ。区立中の教育内容の充実では、中高一貫校の設置など区内公立高校との連携強化を図れ。

答弁 中高間の連携が円滑に進むよう取り組みを充実する。

生活習慣病予防対策の強化

質問 生活習慣病の発症割合が高まり、予防対策の強化が喫緊の課題だ。基本健康診査で発症の危険性を指摘された区民に対しては、詳細な検査を受けるよう指導せよ。

答弁 基本健診の受診後の生活指導など、きめ細かな対応に努める。

大場 康宣議員(自 民)

路上禁煙地区の指定

質問 歩きたばこでやけどを負わせる被害の防止や、まちの美観を損ねる吸い殻のポイ捨て対策が急務だ。路上禁煙地区を指定し、歩きたばこへの対策を強化せよ。

答弁 10月には太子堂1・2丁目の一部を指定し、順次拡大したい。

資源持ち去り防止策の効果

質問 古紙などの資源回収に区民の協力を得るためには、持ち去りに対する厳しい対処が必要だ。区は持ち去り常習者を告発したが、どのような効果が生じているか。

答弁 告発が報道されたことによる持ち去り抑止効果が期待できる。

薬物乱用防止への取り組み

質問 世田谷は渋谷や新宿といった繁華街に近いので、子どもが薬物に触れる可能性が高いと考えられる。学校で薬物の危険性を十分に教育し、薬物から子どもを守れ。

答弁 警察や地域と連携し薬物乱用や非行を防ぐ教育を推進する。

山内 彰議員(自 民)

清掃職員の給与制度の見直し

質問 都から派遣されている清掃職員は18年度から区職員へ身分が切りかわる。高額な、給料の調整額など都の給与制度は適用せず、職務実態に見合った制度に改めよ。

答弁 事業の特殊性も考慮し、区民の理解を得られる制度としたい。

清掃事務組合の抜本的な改革

質問 区長会がごみの中間処理に関する方針を転換し、当分の間、清掃事務組合による共同処理が継続される。組合に対し、経営責任の明確化など抜本的改革を求めよ。

答弁 区の意向が反映されるよう、運営のあり方などを検討している。

マンション住民と地域社会の融和

質問 マンション建設は、周辺環境だけでなく地域社会のあり方も変化させる。入居者と近隣住民との円滑なコミュニケーション形成に責任を持つよう事業者に働きかけよ。

答弁 建築紛争のあっせんや調停の中で積極的に協力を求めていく。

問

質

一 般

一

佐藤 弘人議員(公明)

鉄道トンネル内の地下水の利活用

質問 都内の鉄道には、トンネル内に漏出した地下水を河川に導水し、水質改善と水源に活用している例がある。区内の鉄道事業者にも、地下水の利活用を働きかけよ。

答弁 水量や水質を詳しく分析し、利活用の可能性を検討する。

特別支援教育への円滑な移行

質問 障害がある子どもの教育が、特別支援教育に移行する。通学に不安を抱える母親への相談体制を確立するなど、一人ひとりへのきめ細かな対応に万全を期せよ。

答弁 継続的な相談体制の構築などを柱に据えた検討を進めている。

幼保一体化施設の重要な役割

質問 区立幼稚園は障害のある子どもへの支援という重要な役割を担っている。区は2園を幼保一体化施設に転換する予定だが、新しい施設でも引き続き支援を行え。

答弁 転換後の総合施設においても対応することを想定している。

山口 拓議員(民主)

校庭芝生化の実現

質問 校庭の芝生化では、課題である維持管理を地域で協力して行えば学校を核とした地域連携などの効果も期待できる。芝生化の実現に向け具体的な検討に着手せよ。

答弁 現在、全区立小の意向を確認しており集約の上検討を進める。

キャリア教育の実施

質問 若年層の早期離職やフリーターの増加を抑制するには、子どものころから職業選択能力などを養成することが必要だ。職業観などをはぐくむ教育を区立校で行え。

答弁 在住著名人の協力を得て、特色あるキャリア教育を推進する。

大学と連携した進路選択の支援

質問 子どもが希望する職業につけるよう、義務教育段階から支援すべきだ。区内大学の講義を体験する機会をつくるなど、適切な進路選択に生かせる支援策を講じよ。

答弁 中学生を対象とした土曜課外講座を充実する中で検討したい。

五十畑 孝司議員(自民)

診療所連携による地域医療の充実

質問 だれが必要な時に必要な医療を受けられるよう、地域医療を充実すべきだ。区民に身近な診療所が相互に連携して、より適切な診療を行う診療連携を推進せよ。

答弁 医療資源の効率的活用を面から関係者の意見も聞き検討する。

診療所への支援体制の強化

質問 医療を必要としながら在宅で生活する要介護者が増加し、診療所の役割が増している。地域の診療所を病院が支える体制の拡充など診療所への計画的支援を行え。

答弁 策定中の地域保健医療福祉総合計画の具体化の中で検討する。

保健センターの機能の拡大

質問 増加する医療費の抑制には、生活習慣病予防の検診や運動指導の充実が重要だ。保健センターが80万都市にふさわしい疾病予防の拠点となるよう、機能拡大を図れ。

答弁 健康づくり施策の中核を担う施設として機能を見直していく。

岩本 澈昌議員(公明)

学校給食でのアレルギー対応

質問 食物アレルギーの子どもの増加しているが、学校により給食での対応に格差がある。検討組織の設置などを定めた統一基準をつくり、全校で適切に対処せよ。

答弁 年度内に基準を作成し、17年度からの実施を目指す。

学校栄養職員の配置の拡充

質問 給食を自校調理する学校では、正規の栄養職員を配置している学校と、勤務日数の短いアルバイト栄養士などの学校とがある。全校に区直属の栄養士を配置せよ。

答弁 すべての給食実施日に勤務する非常勤栄養士の活用を図る。

芦花まつりの規模の拡大

質問 地元商店街や町会などが開催する芦花まつりは、フリーマーケットの出店希望に応じきれないほど盛況だ。一層の活性化に向け、開催区域の拡大を支援せよ。

答弁 再開発で整備が予定されている広場などの活用が見込まれる。

すがや やすこ議員(民主)

幼保一体化施設の整備

質問 区立幼稚園の幼保一体化施設への転換では民間活力を導入することとしているが、保育・教育内容等について区はどのようなにかかわっていくことを想定しているのか。

答弁 施設の運営や教育内容などへの一定の関与を想定している。

3歳以上の保育ニーズの受け皿

質問 認証保育所は増えているが、3歳以上の子どもの受け皿は不足している。新しい幼保一体化施設は、幼児教育のほか3歳以上の保育ニーズにも対応する施設とせよ。

答弁 施設の機能については提案の主旨を視野に入れて検討したい。

総合的な少子化対策の展開

質問 少子化対策に全力で取り組む世田谷をアピールすべきだ。働き続ける女性への支援や子どもの目線によるまちづくりなど、総合的な施策を全庁を挙げて展開せよ。

答弁 安心して子どもを産み育てられるようサービスの充実を図る。

栗林 のり子議員(公明)

子育て支援の充実

質問 子育てを応援する姿勢を前面に打ち出し施策を展開すべきだ。出生届の際に、子育てに関する情報をひとまとめにしたものを渡すなど、利用しやすく工夫を凝らせよ。

答弁 現行態勢を検証し、子育て家庭に優しいサービスを実践する。

不動橋周辺のまちづくり

質問 不動橋のかけかえで自動車通行が可能になると通学路が危険にさらされる。地域の人も安心して散策できるよう、引き続き自動車通行禁止とする方向で検討せよ。

答弁 安全対策に配慮するとともにに抜け道にならないよう工夫する。

けやきネットの改善

質問 けやきネット導入後、地区の住民が身近な施設をなかなか利用できなくなった。将来の施設管理のあり方も見据え、地区の住民を最優先する仕組みに改めよ。

答弁 区民活動を支援する立場で見直しを進め、改善を図っていく。

高橋 昭彦議員(公明)

増加する気管支ぜんそくへの対策

質問 アレルギー疾患対策の決め手は早期の発見と治療だが、十分な対策がいまだに講じられていない。特に、毎年増加している気管支ぜんそくへの対策に力を注げ。

答弁 疾患に関する最新の知識の普及啓発などに努めていく。

学校での健康教育のあり方

質問 学校では、アレルギー疾患への認識不足から子どもがいじめを受け、不登校になることもある。健康教育の中で、疾患への理解や皆で支え合う心の育成を図れ。

答弁 ささまざまな手法を用いて子どもや教職員の理解を深めていく。

区立校と区内大学との連携強化

質問 区内大学の優れた研究成果や施設を地域の資源として子どものために生かすことは有意義だ。区立校との連携強化に向け、さまざまな問題を早急に解決せよ。

答弁 16年度内には各大学との協定を締結できるよう進めている。

上川 あや議員(虹)

補聴器に関する正しい情報の発信

質問 加齢に伴う難聴の悩みは、補聴器の正しい使用で軽減されることを啓発すべきだ。適正な機種選択や生活環境に応じた調整の必要性などの情報を十分提供せよ。

答弁 相談や専門家の助言の重要性の啓発などに取り組んでいく。

施設への補聴援助システム設置

質問 補聴器は音源から離れたところの聴取が難しくなる特性がある。補聴器に明瞭な音声を届ける補聴援助システムが情報保障に必要な。施設への設置を拡充せよ。

答弁 複数の方式があるため、有効性の検証も含め研究していく。

聴覚障害のあるヘルパーへの支援

質問 耳が不自由な人の介護サービスを支えるため、手話のできる聴覚障害者がヘルパー資格を取得する例がある。就業が難しい現状を踏まえた支援策を検討せよ。

答弁 障害者の事業参入の可能性などを検討したい。

赤沢 雅彦議員(自民)

証明書自動交付機の設置の拡大

質問 出張所への証明書自動交付機の導入は、窓口サービス向上への第一歩だ。出張所だけでなく、身近な区施設でも利用できるように。図書館などへの設置も検討せよ。

答弁 稼働後の利用状況や費用対効果を検証し、判断したい。

区の電算システムの見直し

質問 IT化の進展により、低コストで高い性能を発揮する機器やソフトが普及している。他自治体を参考にシステム開発や維持管理の手法を見直し、経費を削減せよ。

答弁 より安全で適切なコンピュータシステムの導入を図る。

不動橋周辺の児童の交通安全対策

質問 不動橋のかけかえに伴い、引き続き車両通行止めを求める声の一部にあるが、地域一帯の交通事情に配慮する必要がある。通学路の安全確保を前提に検討せよ。

答弁 周辺の交通処理について、交通規制も含めて警察と協議する。

桜井 征夫議員(社民)

住宅の耐震化に対する現状認識

質問 大震災による被害を最小限に抑えるには住宅の耐震化が有効だ。区は耐震診断助成などを行っているが、耐震化が進んでいない現状をどう打開するのか。

答弁 住宅所有者やマンション管理組合への啓発などを充実する。

区独自の耐震化促進策の実施

質問 区民の生命と財産を守ることは区の責務だ。国は住宅の耐震化を促すための方策を検討しているが、区も独自に税制などを工夫し耐震化の促進に全力を挙げよ。

答弁 独自の促進誘導策については研究課題としたい。

被災後の生活再建支援

質問 震災後に被災者が生活再建の見直しも持たないような状況を招いてはならない。被災者に住宅の修築資金を支給するための独自の基金制度などを早急に設けよ。

答弁 復興に当たっては国の制度の活用などで生活再建に取り組む。

島山 晋一議員(自民)

下北沢駅周辺のまちづくり

質問 区は5月に下北沢駅周辺地区街づくり計画を策定したが、下北沢らしさを継承するための建築規制などは示されていない。今後の進め方を早急に明らかにせよ。

答弁 地権者との合意形成を図り、16年度中に地区計画を策定したい。

補助54号線のシンボルロード化

質問 補助54号線は下北沢地区の今後の発展に大きくかわる道路だ。名称の選定も含め、下北沢らしさを醸し出す新たなシンボルロードと位置づけ、整備に取り組み。

答弁 シンボル化に向け、地域住民の意見や要望を聞いて進める。

学校現場での環境教育の取り組み

質問 次の時代を担う児童生徒にこそ、環境配慮の重要性を身につけさせる必要がある。真の環境教育を実践できる教職員を育て、将来に役立つ環境教育を行え。

答弁 教育内容を充実し、環境に配慮できる子どもを育てていく。



廃止される三浦健康学園

15年度 会派等の意見

決算委員会での質疑・要望や、本会議で表明された15年度決算に対する各会派等の意見の一部を要約してお伝えします。

本会議での意見表明者
自由民主党世田谷区議員=新川勝二議員
民主党=関口太一議員
世田谷区議会=大庭正明議員
公明党世田谷区議員=板井斎議員
生活者ネットワーク世田谷区議員=桜井純子議員
日本共産党世田谷区議員=里吉ゆみ議員
反政党・改革派=下条忠雄議員
無所属=青空こうじ議員

年度に向け、さまざまな計画の策定に取り組んでいるが、基本計画素案の中で官から民への考えを明確に示した点を評価する。

今後10年を見通した基本計画は、21世紀の世田谷の礎となる重要なものだ。最終案の策定に向け、区民の英知を結集し、区民のだけれども世田谷の将来に希望が持てる計画となるよう、全力を尽くせ。また、実効性のある実施計画の策定や、17年度予算編成での十分な財源の確保など、基本計画の実現に向けた戦略的な取り組みを推進せよ。

公共施設整備方針の素案では、原則として10年間は新たな施設建築を行わないとされている。厳しい財政状況や、今後、学校改革のペースアップが必要なることを考慮するとやむを得ないが、懸念の産業交流センター機能の確保は急がれる。区内産業の振興に資する、研修や交流の場を設けよ。

指定管理者制度の導入によって、公の施設の管理への民間事業者の参入が可能になれば、区施設の管理業務が中心の外郭団体には大きな影響が及ぶ。これを機に外郭団体設立の目的や存在意義を根本的に再検証し、統合も視野に入れた大胆な改革に取り組み。また、存続が必要と認められる団体では、民間にまさる区民サービスが提供できるように、経営改善を着実に進めよ。さらに、区の財産である緑の保全と創出に向けた施策を強力に展開するため、都市整備公社とトラスト協会の統合を急げ。

入れられた。訓練結果の評価や検証を行い、地域防災訓練などに生かせ。また、民間団体との災害時の協力協定の再確認や避難所運営マニュアルの作成、避難所への誘導表示板の整備にも取り組め。さらに、台風や豪雨の被害を教訓に水防対策に力を注ぐなど、災害対策の強化充実を図れ。

医療費増加の最大の原因とされる生活習慣病への対策が急務だ。発症を抑えるかきとなる食生活の改善に向けた栄養指導の充実や、発症率の高い勤労世代に対する検診事業の強化など予防策を展開せよ。子ども施策では、策定中の子ども計画を先取りし、子育て支援などの緊急的課題に対応している。今後も、児童虐待対策を含めた、在宅子育てへの支援策を強化せよ。

道路整備では、具体的な数値目標を示しスピード感のある取り組みが進んでいる。この姿勢が道路整備方針の中間見直し案にも貫かれていくことを評価する。道路整備の遅れを一刻も早く取り戻すため、実効性ある施策を実施せよ。

また、未利用の道路代替地などの区民への開放を含む活用策を工夫せよ。さらに、以前から主張してきた放置バイク対策にも力を注げ。教育は国家百年の大計とも言われるように、長期的視野に立ち一貫した教育観のもとで取り組むべきものだ。教育委員会が今後10年間の世田谷の教育を体系化した教育ビジョンを策定し、子どもの教育に取り組みうとしていく姿勢を評価する。また、文化・伝統を継承し継承する子ども像や、ビジョンが目指す4つの子ども像や、新たな発想による学校経営塾、地域運営学校、日本語教育特区などの取り組みからは、世田谷の明るい未来が予感できる。世田谷の教育が全国的に評価されるよう、全力で教育ビジョンの策定に当たるとともに、家庭、地域、学校が連携した世田谷らしい教育の実現に向け、より一層努力せよ。

特色ある施策を展開し
区民サービスのさらなる向上を
公明党世田谷区議員

国では三位一体改革の議論が本格化し、地方分権への動きが加速している。区も、自治体間競争での生き残りがかかっているとの危機感を持って区政運営に当たれ。

財政自主権の確立に向け、都区財調制度の改革を実現すべきだ。都は地方財政に関する見解を公表したが、財政負担のあり方について都区間の認識に大きなずれがあることが明らかになった。制度改革への取り組みをさらに強化せよ。

今後10年間の区政運営の指針となる基本計画の素案が示された。厳しい財政状況の中、多様な区民ニーズにこたえるには区民の力を最大限に引き出し、活用することが必要だ。まちづくり出張所のあるり方や、学校と地域コミュニティの関係などについて議論を深め、区民参画を推進する多様な方策を基本計画に盛り込め。

区政を支える職員の意識改革が重要だ。後を絶たない不祥事の根絶に向け、すべての職員が緊張感を持って職務に当たれ。

以下、主要課題について、行財政改革の観点から意見を述べる。

①外郭団体改善方針は、事業の民間移譲や廃止などにも大胆に踏み込み、外郭団体の自立を促す観点で策定せよ。また、指定管理者制度の導入に際しては、安易に外郭団体を管理者に指定せず、区民の目線に立つて選定を行え。

②公共施設整備方針の素案は、原則10年間は区施設の刷新を凍結するとしている。しかし、障害者施設など必要性が高まっている施設もあり、凍結方針は区民に不安を与える。区施設の地域的偏在の解消や、新たな需要への対応のため

に整備すべき施設までも凍結するのであれば具体的な代替案を示せ。

③少子化対策は国の将来にかかわる重要な課題であり、区はすべての政策に優先して取り組むべきだ。安心して子育てができるよう、児童館への相談機能の付加など、在宅子育てへの支援を充実せよ。

④区立保育園の民営化の目的は、休日保育の実施など保育サービスの拡充を図り、保護者の多様な勤務形態に応じた保育サービスを提供することにある。民営化後も保育サービスの質の向上にかかわる部分には区が積極的に関与していけ。また、民営化の対象となる区立園については保護者と十分な意見交換を行い不安の解消に努めよ。

⑤幼保一元化の新型総合施設については、一刻も早く全体像を示し、内容に関する詳細な議論を始めよ。同時に幼稚園と保育園の枠を超えた区独自の幼児教育の確立に向け、幅広い意見集約に努めよ。また、民営化後も区は教育内容の充実と責任を持つ。就学前教育センター構想を具体化する際は、幼保一元化施設との連携も視野に入れよ。

⑥区は教育ビジョンで地域と学校の連携を述べているが、公教育への信頼回復にとって、最も重要なことは教員の資質向上だ。教員自らが学校を変える気概を持つよう、意識改革を徹底せよ。また、学校選択制を採用しないと決めた以上、区立校全体の教育力の向上に全力で取り組め。

の透明性を高めるため、交付団体の公募制を採用せよ。外郭団体の改革は、指定管理者制度による民間参入を見据えて進めよ。特にサービス公社の業務改善に力を注げ。区民の安全安心の確保では、防犯カメラの設置基準を条例化するなど、防犯とプライバシー保護との両立を図れ。耐震性に不安のある学校の改築を急ぎ、子どもの安全を守れ。自然災害に備え、地域や行政内部の連携を強化し、地域の防災力を高めよ。また、区内で資源回収されるすべてのびんを処理できる再資源化施設を建設せよ。さらに、男女共同参画社会の実現に資する条例の制定を検討せよ。

区立保育園の民営化では、地域や保護者の理解を得られるよう誠意を尽くせ。高齢者の在宅介護に伴う家族の負担軽減に向け、ショートステイを拡充せよ。また、障害のある中高生の放課後対策など、出生率の低下に歯止めをかけるため、子どもを産み育てやすい環境づくりに率先して取り組め。

諸外国の先進事例を参考に緑地保全政策を充実せよ。放置自転車対策では、撤去事業の委託化など新たな施策を展開せよ。祖師谷地域でのバス実験運行では安全運行に留意し、効果の検証も十分行え。学校の安全確保に向け、校門に受付を設置し、不審者の侵入を防止せよ。また、教育ビジョンの素案に示された学校改革は、地域などの協力を得ながら着実に進めよ。

国内総生産のプラス成長に見られるように、景気は一定の回復傾向を示している。これは、国が一貫して進めてきた、官から民への改革の成果だ。区政運営においても改革は時代の要請であり、最も重要な視点として取り組め。民間にできることは民間に任せ、行政は行政しか担うことができない施策に純化し、小さな政府を目指せ。

官から民への視点は、学校給食調理業務の民間委託を初め、区立保育園の民営化や区立幼稚園の見直しにも生かされている。区は17

年度に向け、さまざまな計画の策定に取り組んでいるが、基本計画素案の中で官から民への考えを明確に示した点を評価する。

今後10年を見通した基本計画は、21世紀の世田谷の礎となる重要なものだ。最終案の策定に向け、区民の英知を結集し、区民のだけれども世田谷の将来に希望が持てる計画となるよう、全力を尽くせ。また、実効性のある実施計画の策定や、17年度予算編成での十分な財源の確保など、基本計画の実現に向けた戦略的な取り組みを推進せよ。

公共施設整備方針の素案では、原則として10年間は新たな施設建築を行わないとされている。厳しい財政状況や、今後、学校改革のペースアップが必要なることを考慮するとやむを得ないが、懸念の産業交流センター機能の確保は急がれる。区内産業の振興に資する、研修や交流の場を設けよ。

指定管理者制度の導入によって、公の施設の管理への民間事業者の参入が可能になれば、区施設の管理業務が中心の外郭団体には大きな影響が及ぶ。これを機に外郭団体設立の目的や存在意義を根本的に再検証し、統合も視野に入れた大胆な改革に取り組み。また、存続が必要と認められる団体では、民間にまさる区民サービスが提供できるように、経営改善を着実に進めよ。さらに、区の財産である緑の保全と創出に向けた施策を強力に展開するため、都市整備公社とトラスト協会の統合を急げ。

入れられた。訓練結果の評価や検証を行い、地域防災訓練などに生かせ。また、民間団体との災害時の協力協定の再確認や避難所運営マニュアルの作成、避難所への誘導表示板の整備にも取り組め。さらに、台風や豪雨の被害を教訓に水防対策に力を注ぐなど、災害対策の強化充実を図れ。

医療費増加の最大の原因とされる生活習慣病への対策が急務だ。発症を抑えるかきとなる食生活の改善に向けた栄養指導の充実や、発症率の高い勤労世代に対する検診事業の強化など予防策を展開せよ。子ども施策では、策定中の子ども計画を先取りし、子育て支援などの緊急的課題に対応している。今後も、児童虐待対策を含めた、在宅子育てへの支援策を強化せよ。

道路整備では、具体的な数値目標を示しスピード感のある取り組みが進んでいる。この姿勢が道路整備方針の中間見直し案にも貫かれていくことを評価する。道路整備の遅れを一刻も早く取り戻すため、実効性ある施策を実施せよ。

また、未利用の道路代替地などの区民への開放を含む活用策を工夫せよ。さらに、以前から主張してきた放置バイク対策にも力を注げ。教育は国家百年の大計とも言われるように、長期的視野に立ち一貫した教育観のもとで取り組むべきものだ。教育委員会が今後10年間の世田谷の教育を体系化した教育ビジョンを策定し、子どもの教育に取り組みうとしていく姿勢を評価する。また、文化・伝統を継承し継承する子ども像や、ビジョンが目指す4つの子ども像や、新たな発想による学校経営塾、地域運営学校、日本語教育特区などの取り組みからは、世田谷の明るい未来が予感できる。世田谷の教育が全国的に評価されるよう、全力で教育ビジョンの策定に当たるとともに、家庭、地域、学校が連携した世田谷らしい教育の実現に向け、より一層努力せよ。

特色ある施策を展開し
区民サービスのさらなる向上を
公明党世田谷区議員

国では三位一体改革の議論が本格化し、地方分権への動きが加速している。区も、自治体間競争での生き残りがかかっているとの危機感を持って区政運営に当たれ。

財政自主権の確立に向け、都区財調制度の改革を実現すべきだ。都は地方財政に関する見解を公表したが、財政負担のあり方について都区間の認識に大きなずれがあることが明らかになった。制度改革への取り組みをさらに強化せよ。

今後10年間の区政運営の指針となる基本計画の素案が示された。厳しい財政状況の中、多様な区民ニーズにこたえるには区民の力を最大限に引き出し、活用することが必要だ。まちづくり出張所のあるり方や、学校と地域コミュニティの関係などについて議論を深め、区民参画を推進する多様な方策を基本計画に盛り込め。

区政を支える職員の意識改革が重要だ。後を絶たない不祥事の根絶に向け、すべての職員が緊張感を持って職務に当たれ。

以下、主要課題について、行財政改革の観点から意見を述べる。

①外郭団体改善方針は、事業の民間移譲や廃止などにも大胆に踏み込み、外郭団体の自立を促す観点で策定せよ。また、指定管理者制度の導入に際しては、安易に外郭団体を管理者に指定せず、区民の目線に立つて選定を行え。

②公共施設整備方針の素案は、原則10年間は区施設の刷新を凍結するとしている。しかし、障害者施設など必要性が高まっている施設もあり、凍結方針は区民に不安を与える。区施設の地域的偏在の解消や、新たな需要への対応のため

に整備すべき施設までも凍結するのであれば具体的な代替案を示せ。

③少子化対策は国の将来にかかわる重要な課題であり、区はすべての政策に優先して取り組むべきだ。安心して子育てができるよう、児童館への相談機能の付加など、在宅子育てへの支援を充実せよ。

④区立保育園の民営化の目的は、休日保育の実施など保育サービスの拡充を図り、保護者の多様な勤務形態に応じた保育サービスを提供することにある。民営化後も保育サービスの質の向上にかかわる部分には区が積極的に関与していけ。また、民営化の対象となる区立園については保護者と十分な意見交換を行い不安の解消に努めよ。

⑤幼保一元化の新型総合施設については、一刻も早く全体像を示し、内容に関する詳細な議論を始めよ。同時に幼稚園と保育園の枠を超えた区独自の幼児教育の確立に向け、幅広い意見集約に努めよ。また、民営化後も区は教育内容の充実と責任を持つ。就学前教育センター構想を具体化する際は、幼保一元化施設との連携も視野に入れよ。

⑥区は教育ビジョンで地域と学校の連携を述べているが、公教育への信頼回復にとって、最も重要なことは教員の資質向上だ。教員自らが学校を変える気概を持つよう、意識改革を徹底せよ。また、学校選択制を採用しないと決めた以上、区立校全体の教育力の向上に全力で取り組め。

の透明性を高めるため、交付団体の公募制を採用せよ。外郭団体の改革は、指定管理者制度による民間参入を見据えて進めよ。特にサービス公社の業務改善に力を注げ。区民の安全安心の確保では、防犯カメラの設置基準を条例化するなど、防犯とプライバシー保護との両立を図れ。耐震性に不安のある学校の改築を急ぎ、子どもの安全を守れ。自然災害に備え、地域や行政内部の連携を強化し、地域の防災力を高めよ。また、区内で資源回収されるすべてのびんを処理できる再資源化施設を建設せよ。さらに、男女共同参画社会の実現に資する条例の制定を検討せよ。

区立保育園の民営化では、地域や保護者の理解を得られるよう誠意を尽くせ。高齢者の在宅介護に伴う家族の負担軽減に向け、ショートステイを拡充せよ。また、障害のある中高生の放課後対策など、出生率の低下に歯止めをかけるため、子どもを産み育てやすい環境づくりに率先して取り組め。

諸外国の先進事例を参考に緑地保全政策を充実せよ。放置自転車対策では、撤去事業の委託化など新たな施策を展開せよ。祖師谷地域でのバス実験運行では安全運行に留意し、効果の検証も十分行え。学校の安全確保に向け、校門に受付を設置し、不審者の侵入を防止せよ。また、教育ビジョンの素案に示された学校改革は、地域などの協力を得ながら着実に進めよ。



新たな区民参加の手法を導入し
区民との協働を一層推進せよ

―生活者ネットワーク世田谷区議団―

〔賛成意見〕

今後の区政運営では、従来のやり方にとらわれない新しい発想の区民参加の手法の構築が課題であることを指摘し、以下を要望する。

- ①子どもの人権を尊重した子ども施策の推進
- ②第三者評価制度の確立による認証保育所の質の確保、人権・男女平等教育の推進など、子ども条例の理念を念頭に置き施策を進めよ。
- ③だれもが暮らしやすい場所である暮らしづくりの推進
- ④年齢や障がいにかかわらず、自立した生活を送れるよう移送サービスの展開や介護予防の充実、医療・福祉・保健の連携による包括的地域ケアの確立を進めよ。
- ⑤地域エネルギービジョンを策定し、自然環境保全推進

地域からの地球温暖化対策推進のため地域エネルギービジョンの策定を進めよ。また、国分寺崖線保全整備条例へ水と緑の保全への区の姿勢をしっかりと盛り込め。

- ④男女共同参画社会の推進
- ⑤個人の権利が尊重される社会の形成のために区は努力すべきである。DV被害者自立支援体制の整備や女性管理職を増やすための区内アクションプランの策定、男女共同参画推進条例づくりを進めよ。
- ⑥区民の視点に立った区政運営を区政運営改善のため職員の意識改革を進めよ。外郭団体の改革では、数値目標の明確化や人材育成、経営評価制度導入などを進めよ。



23区一体の論理から脱却し
独自の予防型行政を推進せよ

―せたがや政策会議―

〔賛成意見〕

- ①区が進むべき方向は、予防型行政への転換だ。危機を予測し対策に総力を結集する区政を実現せよ。
- ②区施設の耐震化の現状を検証すべきだ。結果を区民に公表するとともに、全区施設の抜本的な耐震補強を進め、真の安全宣言を行え。
- ③就学前の子どもが育つ環境の整備では、公益性を優先する視点で限りある資源の有効活用策を選択せざるを得ない。このことが区民に理解されるよう努力を惜しむな。
- ④区職員の定数削減は、長期的視野に立った適正な人員計画を明示して推進せよ。また、管理職の発想が責任回避に向かうのではなく、目標達成に向けて十分な手段を講じるよう、意識改革を徹底させよ。
- ⑤コミュニティを醸成する手段として教育が果たす役割は大きい。物事を理解する共通基盤としての教育を実践し、地域の人が相互に理解し合える土壌を育てよ。
- ⑥高齢化社会の先にある状況を見据え、今後重要な公共事業として砧公園への火葬場施設を実現せよ。
- ⑦都区制度改革では争点を明確にするのが重要だ。区民にわかりやすい形で都に提起し協議に臨め。

開発優先の区政を改め
区民生活の向上を優先せよ

―日本共産党世田谷区議団―

〔一般会計と国保会計と介護会計には反対〕
〔その他の会計には賛成する意見〕

区の最大の責務は住民福祉の増進であり、区民の健康や暮らし、子どもの教育に必要な予算は最優先で確保すべきだ。行革の名目で福祉を切り捨て、大型開発事業を

優先した決算の認定には反対する。

区が策定中の基本計画などは、区民の生活を顧みないものとなっている。高齢者への紙おむつ支給など削減した福祉施策を復活させ、福祉の増進を区政運営の中核に据えよ。また、開発優先の姿勢を改め、二子玉川再開発や不要不急の道路事業を凍結し、学校改革を優先せよ。さらに、区立保育園民営化や区立幼稚園廃止などは区の責任放棄につながる。これら計画は中止しサービス向上に責任を持て。公共施設整備方針の策定は、集会施設の廃止など経費削減のみを追求するのではなく、区民が必要とする施設を整備する視点で行え。

政策決定に住民意思を反映する仕組みをつくれ。また、都区財調制度を見直し自主財源を確保せよ。指定管理者制度の導入では、区施設の管理者に、個人情報保護や経営状況の公開を義務づけよ。災害に強いまちを目指し、住宅の耐震補強の促進や、被災後の復興対策、集中豪雨対策に力を注げ。区立幼稚園の廃園や区立保育園の民営化では、保護者との協議を十分に行え。また、子どもが快適に学べるよう、校舎の改善を図れ。職を求める若年者や高齢者に対し、きめ細やかな就職支援を行え。

功罪半ばする熊本区政に是非々々
―反政・改革派―
〔一般計には反対、その他の会計には賛成する意見〕

市場原理の働かない役所では常にコスト意識を持ち、借金を控えて運営することが肝要だ。熊本区長は出張所等の改革を行い、施設建設の凍結を打ち出した。評価し、支持をする。が一方、公約の学校の選択制を破棄し、改革のチャンスを逸した。是非々々を堅持する。



決算特別委員会 議決

平成15年度
決算のあらまし

●平成15年度各会計決算額●

	歳入決算額	対前年度比 伸び率(%)	歳出決算額	対前年度比 伸び率(%)	歳入歳出差引額
一般会計	2101億276万6501円	0.3	2054億4169万5073円	0.4	46億6107万1428円
国民健康保険事業会計	609億342万2459円	9.3	606億7036万5002円	10.1	2億3305万7457円
老人保健医療会計	611億5557万1408円	-1.8	602億4339万320円	-2.9	9億1218万1088円
介護保険事業会計	307億6202万9150円	9.8	307億2332万1343円	10.0	3870万7807円
中学校給食費会計	3億7840万428円	-5.0	3億7534万5113円	-5.1	305万5315円
計	3633億218万9946円	2.1	3574億5411万6851円	2.1	58億4807万3095円

一般会計決算の内訳 (%=構成比)



